

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度 <small>(平成28年4月1日～平成29年3月31日)</small>	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(3,345,239)	(3,345,239)	(0)
基本財産受取利息	3,345,239	3,345,239	0
② 雑収益	(42)	(108)	(△ 66)
受取利息	42	108	△ 66
雑収益	0	0	0
経常収益計	3,345,281	3,345,347	△ 66
(2) 経常費用			
① 事業費	(3,120,493)	(3,073,722)	(46,771)
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	13,378	35,757	△ 22,379
減価償却費	86,688	66,528	20,160
消耗品費	437,545	332,575	104,970
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
支払助成金	610,596	640,894	△ 30,298
委託費	1,966,680	1,992,060	△ 25,380
雑費	5,606	5,908	△ 302
② 管理費	(178,529)	(199,188)	(△20,659)
会議費	50,659	37,776	12,883
旅費交通費	4,935	3,824	1,111
通信運搬費	68,761	49,906	18,855
減価償却費	0	84,000	△ 84,000
消耗品費	44,508	19,996	24,512
支払負担金	0	0	0
雑費	9,666	3,686	5,980
経常費用計	3,299,022	3,272,910	26,112
当期経常増減額	46,259	72,437	△ 26,178
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益			
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	46,259	72,437	△ 26,178
一般正味財産期首残高	3,317,019	3,244,582	72,437
一般正味財産期末残高	3,363,278	3,317,019	46,259
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	(3,846,479)	(3,846,479)	(0)
基本財産受取利息	3,345,239	3,345,239	0
〃 (償却原価法による償却額)	501,240	501,240	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,345,239	△ 3,345,239	0
当期指定正味財産増減額	501,240	501,240	0
指定正味財産期首残高	239,802,649	239,301,409	501,240
指定正味財産期末残高	240,303,889	239,802,649	501,240
III 正味財産期末残高	243,667,167	243,119,668	547,499

財 産 目 録

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金		
		ゆうちょ銀行	運転資金	110,652
		中国銀行県庁支店	〃	2,600,318
		トマト銀行岡山県庁支店	〃	284,056
		大和ネクスト銀行	〃	16,027
流動資産合計				3,011,053
(固定資産)				
基本財産	預金	普通預金		
		ゆうちょ銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	657
		定期預金		
		大和ネクスト銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	10,000,000
		ゆうちょ銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	397,000
		投資有価証券		
		第9回30年利付国債	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	209,967,423
		第138回20年利付国債	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	19,938,809
その他固定資産	什器備品	ノートパソコン(1台)	共用財産であり、20%は、公益目的保有財産として、公益事業で使用している。 80%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務で使用している。	1
		水質測定機器(1台)	公益目的保有財産として、公益事業で使用している。	99,792
		水質測定機器用ヒーター(2台)	公益目的保有財産として、公益事業で使用している。	252,432
固定資産合計				240,656,114
資産合計				243,667,167
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				243,667,167

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
非計上につき未設定。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,397,000	0	0	10,397,000
普通預金	657	0	0	657
投資有価証券	229,404,992	501,240	0	229,906,232
小 計	239,802,649	501,240	0	240,303,889
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	239,802,649	501,240	0	240,303,889

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味残高からの充当額)	(うち一般正味残高からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,397,000	(10,397,000)	(0)	(0)
普通預金	657	(657)	(0)	(0)
投資有価証券	229,906,232	(229,906,232)	(0)	(0)
小 計	240,303,889	(240,303,889)	(0)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	240,303,889	(240,303,889)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ノートパソコン	74,801	74,800	1
水質測定機器	166,320	66,528	99,792
水質測定機器用ヒーター	166,320	66,528	99,792
水質測定機器用ヒーター	172,800	20,160	152,640
合 計	580,241	228,016	352,225

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債30年 (第9回)	209,967,423	253,132,770	43,165,347
利付国債20年 (第138回)	19,938,809	23,544,580	3,605,771
合 計	229,906,232	276,677,350	46,771,118

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	3,345,239
合 計	3,345,239